

平成19年度
「経済成長戦略大綱」
関連予算の重点

平成18年8月
経済産業省

「経済成長戦略大綱」関連予算の重点

平成18年8月
経済産業省

我が国経済は、豊かで強く魅力ある日本経済の実現に向け、「新たな挑戦の10年」を迎える。政府は、その実現に向けて、成長力・競争力を強化する取組により、改革の先に明るい未来があることを示す必要がある。

政府は、歳入・歳出一体改革と車の両輪をなすものとして、本年7月に、「経済成長戦略大綱」をとりまとめ、我が国経済の成長力・競争力強化に向けた改革の継続について、具体的な工程を示した。経済産業省では、そのとりまとめ府省として、大綱を一行たりとも疎かにせずその実現を図るため、平成19年度概算要求においても、必要な予算措置を要求する。その取組の重点は、次のとおり。

新たな市場を開拓するイノベーションの創出	……………	P2
アジアとの共生・発展	……………	P6
IT及びサービス産業の生産性の向上	……………	P8
地域・中小企業の活性化	……………	P10
「人財立国」の実現など経済・社会基盤の整備	……………	P12
資源・エネルギー政策の戦略的展開	……………	P14

(参考) 「経済成長戦略大綱」関連予算の総額

「経済成長戦略大綱」実現関連予算	総合計	10,093億円
	うち一般会計	2,118億円
	うち特別会計	7,974億円
「経済成長戦略推進要望」予算	小計	363億円

・新たな市場を開拓するイノベーションの創出

科学技術創造立国の実現に向け、科学技術の振興によるイノベーションの創出を促進し、我が国経済の生産性向上と拡大に結びつける。

このため、成長の起爆剤となるようなテーマを中心に、新たな市場を開拓する技術開発を重点的に推進する。

また、その実践過程において、大学、公的機関、産業界、政府が連携し、研究から市場へ、市場から研究へと双方向で鋭い軸が通るような仕組み(「イノベーション・スーパーハイウェイ構想」)の構築を進め、我が国のイノベーションを促進し、豊かで強く魅力ある日本経済を実現する。

一般会計	716億円
うち「経済成長戦略推進要望」	165億円
特別会計	1,850億円

注)以下、金額に特に記載のない事業は、一般会計事業
()印は、「経済成長戦略推進要望」として要求する事業

1. 夢のある商品・サービスの創造につながる研究開発

(1) 次世代知能ロボット() 21億円(新規)

認識・学習・判断を自律的に行う次世代ロボットを開発し、様々な産業における生産性の向上、少子高齢化社会における国民生活の質の向上を図る。

(2) 次世代航空機() 一般会計 20億円(5億円)
石特会計 22億円(19億円)

民間航空機の需要拡大が見込まれる中、環境面に優れた次世代の国産航空機の全機開発に必要な要素技術の研究開発を行い、新規産業の創出を図る。

(3) 新世代自動車等向け電池 石特会計 24億円(新規)
電特会計 26億円(8億円)

新世代自動車等の実現に向け、圧倒的な容量と過酷な使用環境に耐える次世代電池システムを開発し、エネルギー利用効率の高い交通システムを実現する。

- (4) **がん対策等先進医療技術()** **28億円(新規)**
 先端バイオ技術を活かした画期的な創薬、切除最小限の手術を可能にする医療機器開発等について、多様な技術を融合し医療現場へ円滑に届ける「橋渡し研究」を促進し、がん患者の5年生存率の20%向上など、健康で長生きする社会を実現する。

2. 異分野の知識・技術の融合を促す研究開発

- (1) **循環社会構築型光触媒産業創出プロジェクト()** **12億円(新規)**
 光触媒技術とナノテクの融合により、環境浄化・省エネ型新材料を開発し、世界随一のエコマテリアル産業を創出する。
- (2) **異分野異業種融合ナノテクチャレンジ()** **20億円(新規)**
 異分野・異業種間の垣根を越えた様々な連携等を活用して、ナノテク研究を応用分野と結びつける研究に集中的に支援を行い、新産業を創出する。
- (3) **希少金属代替材料開発()** **14億円(新規)**
 ハイテク製品の製造に不可欠で、世界的に需給逼迫が懸念されるレアメタル等金属資源の代替材料開発を強力に促進する。

3. 未来の情報化社会の基盤を支える技術の開発

- 情報大航海プロジェクト()** **50億円(新規)**
 人名、地図、風景、科学技術情報、観光情報などあらゆる情報(コンテンツ)を日本中・世界中から自由に探し出し解析するための次世代情報(コンテンツ)アクセス技術を開発する。

4. イノベーションを加速化させる研究開発関連活動の促進と環境整備

- (1) **研究開発プログラム ()** 経済成長戦略推進要望事業を含む
- | | | |
|------|----------|----------|
| 一般会計 | 597億円(| 399億円) |
| 石特会計 | 1,453億円(| 1,445億円) |
| 電特会計 | 285億円(| 346億円) |
- 「技術戦略マップ」を活用して政策目標と実現シナリオを産学官で共有した上で、研究開発支援と市場への導入支援、標準化等の関連施策とに一体的に取り組む(「研究開発プログラム」)ことによって新産業の創出を促進する。

(2) イノベーション実用化補助金

一般会計 87億円(61億円)
石特会計 27億円(38億円)

民間、大学等が行う優れた先端技術の実用化開発に対し、技術が新たな価値創造(イノベーション)に結びつくよう成果が戦略的に経営で活用されること(知的資産経営)を審査の際に考慮して、支援を行う。

(3) 知識融合支援(インテレクチャル・カフェ)事業

2億円(新規)

イノベーションの契機となるような「知識の融合」(技術と経営、異分野間の技術等の融合)を生む場(インテレクチャル・カフェ)の形成に向けた普及啓発活動や、その利用拡大に向けた環境整備に取り組む。

(4) 国際標準化の推進、計量標準の整備

28億円(25億円)

戦略的研究分野において官民が連携して国際標準化を推進するとともに、国が中心となって研究成果の評価等に必要な計量標準の整備を進める。

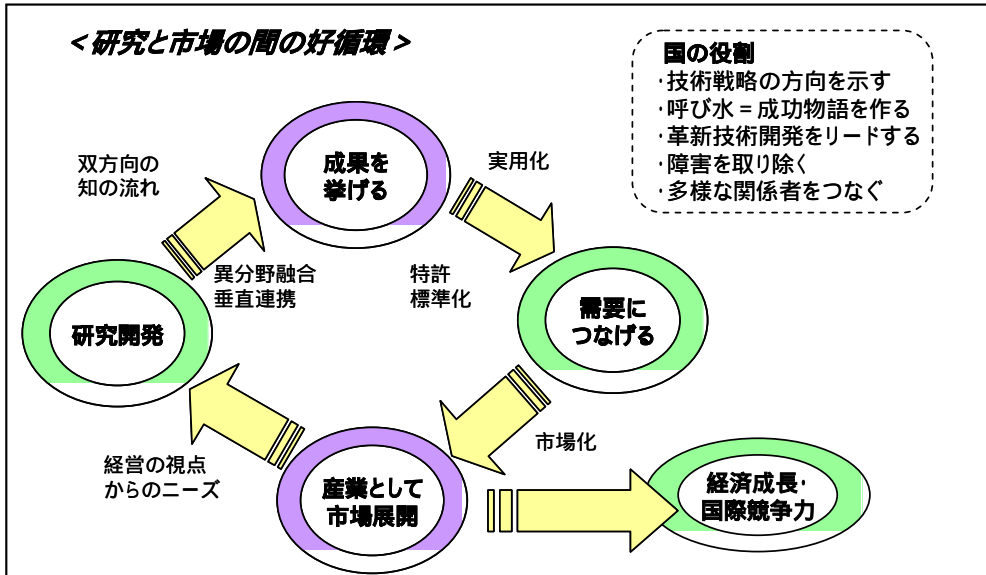
(5) 迅速かつグローバルな知的財産権の取得及び保護強化

一般会計 2億円(2億円)
特許特会 111億円(39億円)

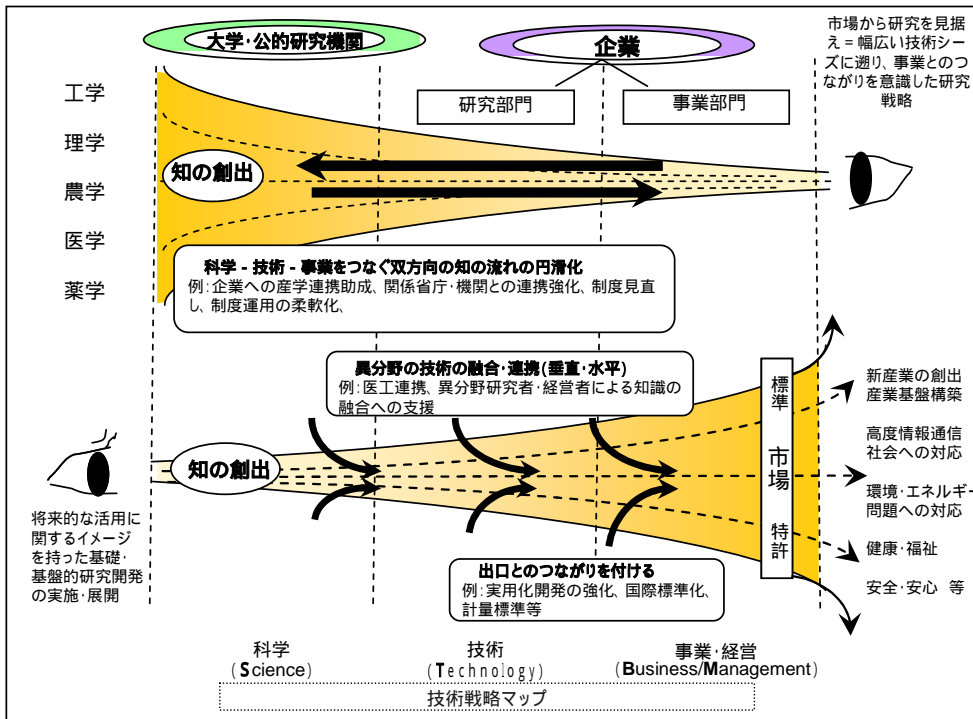
研究開発の成果を速やかに権利化するため、先行技術調査の強化等により、世界最速の特許審査の実現を図るとともに、模倣品対策などの知的財産保護を強化する。また、「模倣品・海賊版拡散防止条約(仮称)」の早期実現を目指す。

参考：イノベーション・スーパーハイウェイ構想

科学技術創造立国の実現に向け、イノベーションを創出する仕組みを強化するため、双方向の知の流れの円滑化、異分野の融合、出口（価値創造）との効果的なつながりの構築を推進する。



(イノベーション・スーパーハイウェイ)



アジアとの共生・発展

急成長を遂げつつあるアジア諸国の活力（ダイナミズム）を取り込み、我が国経済が世界経済とともに成長する新たな産業構造を構築する。このため、東アジアにおける経済統合の推進、東アジア共通の産業基盤整備などに取り組む。

一般会計	289億円
うち「経済成長戦略推進要望」	35億円
特別会計	52億円

注)以下、金額に特に記載のない事業は、一般会計事業
()印は、「経済成長戦略推進要望」として要求する事業

1. コンテンツ産業の国際展開とアジア等との連携強化

(1) 国際コンテンツカーニバル() 20億円(新規)

映画、アニメ、ゲーム等のマルチコンテンツを総合的に発信するため国際コンテンツカーニバルを開催。国際的な人材交流・育成の促進、コンテンツ・ポータルサイトの活用等によるネットマーケット整備、地域振興との連携等により、我が国にアジアにおけるコンテンツ産業の拠点を構築する。

(2) 東アジア OECD 構想() 15億円(新規)

東アジアにおいて、OECDのような政策提言・調整機能をもつ国際的体制を構築するため、その第一歩として域内の共通課題について調査・分析・政策提言を行う「東アジア・アセアン経済研究センター(仮称)」を設立する。

(3) 東アジア等における EPA の促進 14億円(8億円)

東アジアにおける経済統合をリードしていくため、人材育成や制度構築ノウハウの移転等に積極的に貢献することを通じ、戦略的な経済連携(EPA)を積極的に推進する。

2. アジアとの分業の高度化・共通の産業基盤整備

(1) 国際物流力の強化

一般会計	13億円(12億円)
石特会計	8億円(7億円)

アジア規模で、国の枠を越えた切れ目のない物流圏を構築するため、本年8月

に官民挙げて「国際物流競争力パートナーシップ会議」を設立し、アジア域内における電子タグの利用促進など具体的な行動計画を策定、実行に移す。

(2) 東アジア共通の産業基盤整備 **155億円(133億円)**

経済協力の戦略的活用や官民挙げての緊密な連携により、東アジア規模の経済活動を支える物流・産業インフラ整備、制度構築、産業人材育成を進める。

(3) 中小企業の国際展開支援 **40億円(33億円)**

国際事業展開に向けた情報提供・アドバイスの充実や展示会の実施、輸出アドバイザーの充実、現地企業における技術・管理人材の育成を図る。

(4) ジャパンブランドの確立・発信 **16億円(10億円)**

我が国中小企業等による世界に通用するブランドの創出・確立を目指す取組に対し支援を行う。

(5) 対日直接投資の促進 **14億円(10億円)**

地域の投資関連情報を整備したウェブサイト(「対日投資ナビ(仮称)」)の構築やトップセールスの活用等を通じて、海外からの投資の戦略的な誘致活動を行う地域への支援、内外への積極的な情報発信を強化する。

3. 途上国等への貢献と成長の促進

(1) 国際版一村一品の推進 () **3億円(その他に関連予算7億円)**

開発ラウンドを成功に導き、貿易を通じた開発途上国の発展を支援するため、アジア、アフリカ等の国々における特色ある産業・産品への支援事業を戦略的に行う。(他に、途上国協力事業、貿易振興事業等からも7億円程度支出)

(2) カタールなど産油国との関係強化 **石特会計 9億円(10億円)**

中東等産油国からの要望が高い、投資、人材育成等の支援事業を行う。

(3) 「アジア・省エネルギー・プログラム」の戦略的实施
石特会計 35億円(37億円)

アジア諸国への省エネ協力を抜本強化する「アジア・省エネルギー・プログラム」の実施により、省エネ法制度や省エネ基準・ラベリング制度の構築・運用支援、我が国企業の優れた省エネ機器・設備の普及などを推進する。

.IT 及びサービス産業の生産性向上

我が国経済の生産性を構造的かつ飛躍的に向上させるため、業種・業態の壁を越え、IT の戦略的な活用を促進する。同時に、そうした活動を支える産業・技術的基盤の強化を実現する。

また、我が国経済の生産性向上と拡大に向け、日本経済の7割を占めながら、生産性向上で遅れているサービス産業の革新を進め、製造業と並ぶ「双発の成長エンジン」を得る。

一般会計	190億円
特別会計	124億円

注)以下、金額に特に記載のない事業は、一般会計事業

1. IT及びサービス産業の生産性向上運動の促進

(1) 中小企業をはじめとするIT活用による経営革新の推進 6億円(5億円)

IT経営の導入・高度化に取り組む地域の中小企業等を支援するIT経営応援隊活動を強化する。また、IT経営力指標やIT経営百選等によるベストプラクティス事例の収集・普及、経営者等を対象とした研修プログラムの開発・普及などを通じ、IT経営の実践に向けた環境整備に取り組む。

(2) サービス産業生産性向上活動への支援 23億円(新規)

産学官による「サービス産業生産性協議会」を設立し、新しい時代のサービス産業生産性向上運動を展開する。また、サービスの生産性に関する研究の拠点として「サービス研究センター」を構築し、学術分野横断的な研究を促すほか、制度的な課題の解決や新たな技術の活用において先端的な事例を切り開く事業への支援、高度専門人材の育成など、サービス産業の生産性向上に向けた総合的な取組を行う。

2. 生産性向上の基盤となる技術・環境の整備

(1) IT革新を支える産業・基盤の強化

一般会計	118億円(87億円)
石特会計	124億円(170億円)

モノ作りやサービス業を支える信頼性の高いソフトウェアを効率良く開発する手

法を確立するとともに、国際標準化を見据えつつ信頼性の高い組み込みソフトウェアの開発を支援する。次世代半導体に関する研究開発、ディスプレイやネットワークなどの情報家電分野における研究開発、情報システムの統合を効率的かつ安全に実現する技術(セキュア・プラットフォーム)の開発などを推進する。

注) 研究開発事業については、一部再掲。

(2) 情報セキュリティ対策の推進

40億円(38億円)

コンピュータウイルス等の脅威を早期に検知し対応するための早期警戒体制の整備、信頼性の高いIT製品の認証などの技術的対策の強化、情報セキュリティ管理体制に係る監査の普及など管理面での対策強化、一般利用者等への普及啓発活動に取り組み、安全・安心なIT利用環境を実現する。

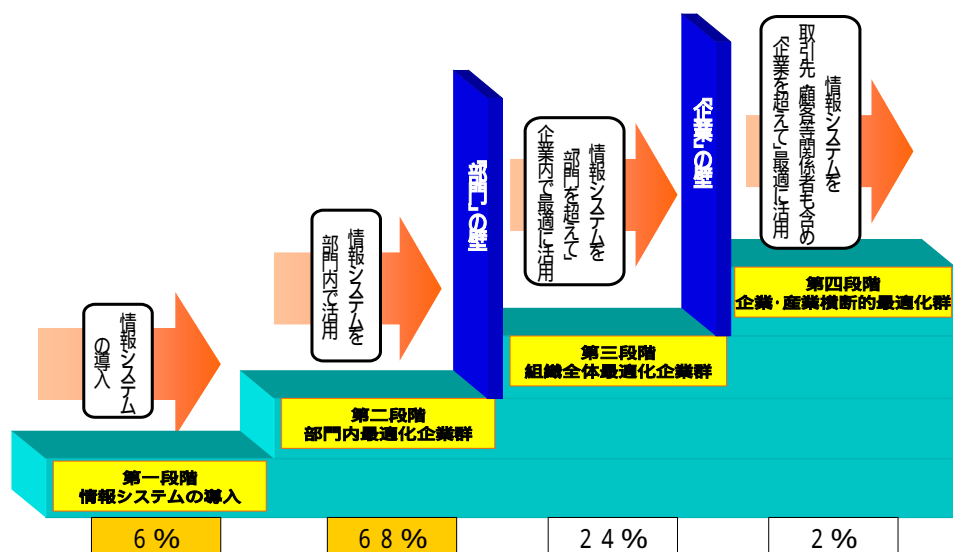
(3) サービス統計の抜本的拡充

3億円(2億円)

サービス産業の生産性向上に資するため、サービス産業に関連する統計の対象業種の大幅拡充等を行うなど、関連統計の整備を進める。

参考：IT経営のステージ

我が国では、まだ70%以上の企業が、部分最適化段階にとどまる。「部門」の壁を乗り越え、業務改革と連動しながら、全社的に、若しくは、企業・業界横断的に、ITを利活用する段階(「全体最適化段階」)へと、IT経営を進めることが、我が国生産性の向上には欠かせない。



出所: 経済産業省「IT投資促進税制に関するアンケート調査」(平成17年8月)、ガートナー「IT投資動向に関する海外調査」(平成17年8月)

地域・中小企業の活性化

経済状況や成長力の回復に遅れが見られる地域や中小企業の活性化に思い切って取り組む。このため、「地域資源活用企業化プログラム」を創設し、地域発の新たな市場創出に取り組むとともに、地域経済と雇用の大宗を支える中小企業の活性化、中心市街地活性化などに取り組む。

一般会計	743億円
うち「経済成長戦略推進要望」	103億円
特別会計	80億円

注)以下、金額に特に記載のない事業は、一般会計事業
()印は、「経済成長戦略推進要望」として要求する事業

1. 地域資源を活用した中小企業の活性化

- (1) 「地域資源活用企業化プログラム」の創設() 103億円(新規)
地域の自立発展を応援するため、地域資源(産地の技術、農林水産品、伝統文化等)を活用した新商品・新サービスの開発・販売を強力に後押しする。

2. 地域産業・中小企業の高度化・活性化

- (1) モノ作り中小企業の高度化支援 133億円(71億円)
「中小ものづくり高度化法」(本年6月施行)に基づき中小企業と川下産業の連携による研究開発を支援するなどの施策を総合的に展開し、高度部材・基盤産業を支えるモノ作り中小企業を支援する。
- (2) 産業クラスター計画等の推進
一般会計 152億円(162億円)
石特会計 55億円(72億円)
産業クラスター計画第 期(平成18～22年度)の5年間でクラスター活動を通じた4万件の新事業の創出を目指し、プロデューサーの配置等によるネットワーク機能の強化を図り、また、産学官連携による実用化技術開発等を推進する。
- (3) 知的財産の活用の促進
一般会計 1億円(1億円)
特許特会 25億円(12億円)
「地域知財戦略本部」の推進、個別相談の実施、知的財産権取得の支援等により、地域・中小企業等の知的財産の活用を促進する。

3. 魅力あふれるまちづくり、商店街や小規模・零細企業の振興

(1) まちづくりの推進と商店街の振興 **137億円(98億円)**

コンパクトでにぎわい溢れるまちづくりを進めるため、本年5月に成立した改正中心市街地活性化法に基づき、中小小売商業者等による意欲的なまちづくり活動を支援する。また、地域コミュニティの「顔」である商店街を活用し、少子化や就業機会創出等の地域経済の課題に対応する。3年間で100のモデル的な商店街の確立を目指す。

(2) 小規模・零細企業の振興 **117億円(112億円)**

地域経済・社会の活力の源である小規模・零細事業者に対して、身近な経営面の相談窓口の強化やJAPANブランドの確立など経営革新の指導・支援、円滑な資金調達環境の確保等、経営力の強化を図る。

注) 一部再掲事業を含む。

(3) 地域ぐるみによる産業観光等の魅力向上支援 **6億円(新規)**

「地域ぐるみ魅力向上計画」の策定に対する支援、中でも特に優れた計画については、その実施の一部を補助することにより、地域の観光資源の特性を活かした地域ぐるみの魅力向上に向けた取組を推進する。

4. 地域・中小企業の再生・再起業支援など

(1) 中小企業再生・再起業の推進と事業承継の支援 **59億円(31億円)**

これまで1,000件を超える再生計画をとりまとめた中小企業再生支援協議会を一層充実させるとともに、新たな事業に再挑戦する者を支援するため再チャレンジ支援相談窓口を設置する。また、事業承継協議会の検討成果等を踏まえ、情報提供等を行う支援ネットワークの構築など事業承継に対する総合的支援を行う。

(2) 少子高齢化に対応し、地域活性化に資する事業への支援 **36億円(25億円)**

少子化時代に対応した経営支援や高齢者のための事業環境の整備、各地域における中小企業と若者との相互理解の促進などにより、女性、高齢者、若者を活かした中小企業の事業展開を支援する。また、地域で活躍する起業家人材の育成やコミュニティビジネスの経営サポート等を行うNPO等中間支援機関を強化し、地域活性化に寄与するコミュニティビジネスを促進する。

・「人財立国」の実現など経済・社会基盤の整備

持続的な経済成長には、一人当たりの生産性向上とイノベーションを生み出す人材の育成が不可欠である。このため、産学連携した人材育成の強化やアジアの優れた人材の受け入れ促進等による人材の国際競争力の強化などに取り組む。

同時に、環境と経済の両立を実現し持続可能な成長をもたらす産業及び経済構造の確立など、次世代の経済・社会基盤づくりに取り組む。

一般会計	119億円
うち「経済成長戦略推進要望」	58億円
特別会計	55億円

注)以下、金額に特に記載のない事業は、一般会計事業
()印は、「経済成長戦略推進要望」として要求する事業

1. 「人財立国」の実現

- (1) 「アジア人財資金(仮称)」構想() 42億円(新規)
アジアからの優秀な留学生に、日本企業に就職し活躍してもらうため、留学生向け教育プログラムや日本語教育の充実、就職活動支援、安定した生活環境の確保等を文部科学省と連携して一体的に行うとともに、アメリカからの優秀な留学生に対しても同様の支援を行うことによって、アジア等の優秀な人材の受入・交流を拡大する。
- (2) 産学連携による人材育成の強化() 16億円(4億円)
地元企業の技能者等の経験を活かした理科教室づくり(「博士実験教室」)やキャリア教育に取り組むとともに、工業高校への実践的な教育の導入や高専等の場を活用した技術者の育成を推進する。また、「社会人基礎力」の養成方法の開発・普及や金融に関する高度かつ実践的な教育プログラムの構築に取り組む。
- (3) 製造現場の中核人材の育成 28億円(28億円)
産学が連携し、製造現場の中核となる人材を育成する実践的教育プログラムの開発を行う。

2. 環境と経済の両立を実現するための施策の展開

- (1) **京都メカニズムを活用したクレジットの取得** 一般会計 18億円(17億円)
石特会計 50億円(36億円)

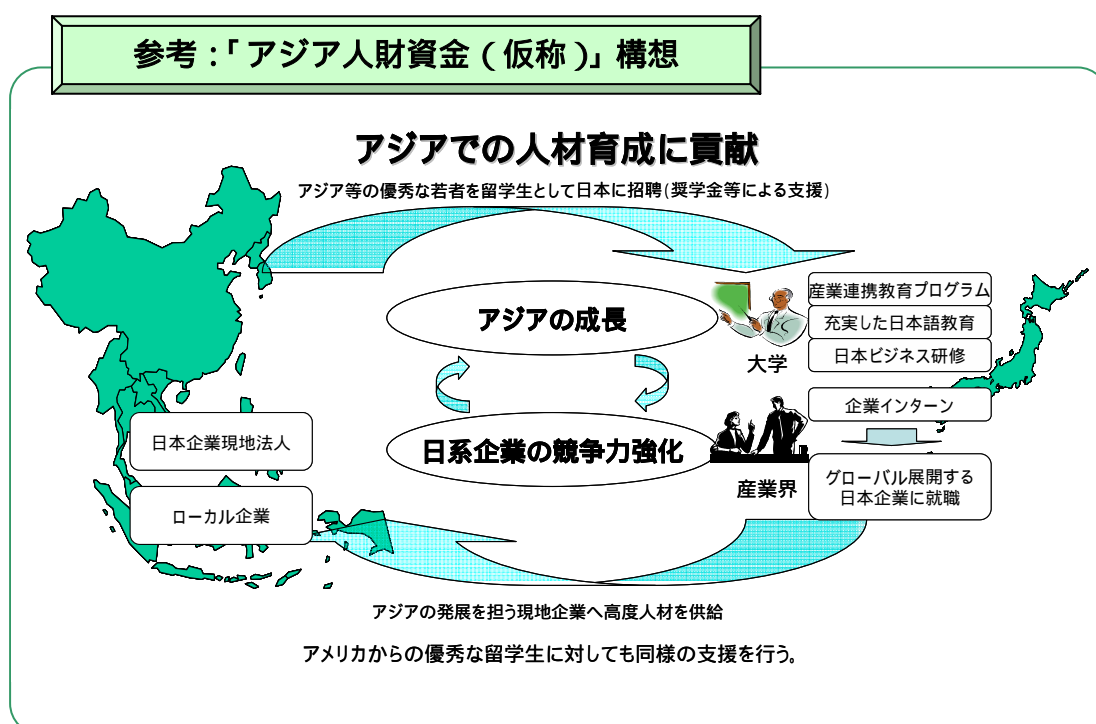
京都議定書目標達成計画(平成17年4月閣議決定(平成18年7月一部改正))に基づき、途上国等において、我が国企業等が取り組む温室効果ガスの排出削減事業等により生じた排出削減量等(クレジット)を、政府として費用対効果を考慮しつつ取得する。また、排出削減事業等の促進により我が国政府が取得可能なクレジット量の増加を図る。

- (2) **国内温室効果ガス排出削減プロジェクト支援** 一般会計 13億円(2億円)
石特会計 5億円(4億円)

京都議定書の目標達成のため、国内における代替フロン排出削減プロジェクトや、中小企業を含め、事業者が行う温室効果ガス削減事業の支援等を行う。

- (3) **環境配慮活性化モデル事業** 1億円(新規)

消費行動をモノの「所有」から、モノの機能に着目したサービスの「利用」(モノの共同利用等)へ転換させるようなビジネスモデルや、NPOと企業が連携して行う環境コミュニティビジネスの創出・普及を図るため、新規性・持続性の高いモデル的な取組を支援する。



資源・エネルギー政策の戦略的展開

原油価格高騰をはじめとしたエネルギー制約を克服し、我が国経済の中長期的な発展基盤を確立する観点から、エネルギー安全保障を核とした「新・国家エネルギー戦略」(平成18年5月)等を踏まえ、資源・エネルギー政策の戦略的展開を図る。

一般会計	77億円
特別会計	7,783億円

注)以下、金額に特に記載のない事業は、石特会計及び電特会計事業
各項目の予算小計額は、各項目に例示された代表的施策を含む対象施策全体の合計値。

1. 省エネルギーフロントランナー計画 1,399億円

(1) 省エネルギー技術開発の一層の推進 530億円(522億円)

省エネルギー技術のブレークスルーを目指し、産学官や異なる事業分野の様々な主体の連携を図り、中長期的視点に立った技術開発を進めるための戦略を定め、これに基づき、省エネ技術開発に対する効率的かつ効果的な支援を行う。

(2) 住宅・建築物に係る省エネ機器等の導入促進 253億円(255億円)

高効率給湯器等優れた省エネ設備機器の導入支援などにより、民生部門の省エネルギー対策を積極的に推進する。

(3) 産業・運輸部門における省エネ設備等の導入促進 298億円(260億円)

産業部門や運輸部門における省エネルギー対策を引き続き強力に支援する。また、高水準にある原油価格の動向も踏まえ、幅広い業種における省エネ投資を、他省庁との連携の下、きめ細かく支援する。

2. 原子力立国計画 1,900億円

(1) 高速増殖炉サイクル、核燃料サイクル等の技術開発、ウラン資源確保、人材育成等 173億円(134億円)

高速増殖炉サイクルの実証・実用化に向けた技術開発、大学・大学院等における人材育成支援、海外ウラン探鉱支援事業を新規に開始する。また、次世代軽水炉開発プロジェクト、現場技能者の育成・技能継承、核燃料サイクルに係る技術開

発に引き続き取り組むとともに、放射性廃棄物対策の研究開発を強化する。国際面では、アジア諸国の原子力発電導入に向けた支援を拡充する。

(2) **原子力安全・防災・核物質防護対策の確実な推進** 337億円(336億円)

原子力施設の高経年化対策など原子力安全対策を強化するとともに、広聴・広報活動を強化する。また、原子力防災・核物質防護対策を的確に行う。

(3) **原子力発電施設等と地域との共生の実現** 1,383億円(1,197億円)

原子力発電所、核燃料サイクル施設の立地を積極的に推進するため、立地地域の自主的・自立的な発展に資する支援を強化するとともに、高レベル放射性廃棄物の最終処分候補地の選定を促進するための支援も強化する。また、情報の受け手に応じたきめの細かい広聴・広報活動の効果的・効率的な実施を図る。

3. **運輸エネルギー次世代化計画** 624億円

(1) **バイオマス由来燃料に係る調査研究・技術開発・実証(運輸部門以外を含む)**

102億円(76億円)

100%近くを石油系燃料に依存する運輸部門でのバイオマス由来燃料の利用を促すため、ETBE(エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル)の影響等の調査研究や、ETBEやバイオエタノールを混合したガソリンの流通実証及びバイオエタノールの製造技術開発等の支援を実施する。

(2) **GTL生産技術の実証研究** 72億円(17億円)

二酸化炭素を多く含有し、従来経済性の面で利用が困難であった天然ガスの液化利用を可能とするため、我が国独自のGTL(天然ガスを起源とする軽油等)の生産技術の実証研究を行う。

(3) **蓄電システムに係る戦略的技術開発・導入促進(運輸部門以外を含む)**

【後掲】77億円(27億円)

4. **新エネルギーイノベーション計画** 1,224億円

(1) **新エネルギーベンチャー技術革新事業** 10億円(新規)

ベンチャー企業等を対象とした多段階選抜型新エネルギー技術開発を実施することにより、他分野のベンチャー企業等が新エネ事業に対して潜在的に持つ技術的可能性を顕在化させ、新エネルギー産業の裾野の拡大と活性化を図る。

(2) **蓄電システムに係る戦略的技術開発・導入促進** 77億円(27億円)

新エネルギー(太陽光、風力発電)の出力安定化やハイブリット自動車・電気自動車・燃料電池自動車等の新世代自動車普及の鍵を握る蓄電池の圧倒的な低コスト化と高性能化を目指し、産官学の連携の下、集中的に研究開発を行う。また、風力発電施設等への蓄電システムの併設を支援する。

(3) **水素貯蔵材料先端基盤研究** 8億円(新規)

国内外の研究機関の連携の下、高圧水素貯蔵に比べよりコンパクトかつ効率的な水素貯蔵を可能とする水素貯蔵材料の性能向上に必要な条件等を明らかにすることにより、燃料電池自動車の航続距離の飛躍的向上を図る。

5. 総合資源確保戦略 1,695億円

(1) **石油・天然ガス開発企業に対する支援の強化** 139億円(106億円)

石油・天然ガスの自主開発の推進・供給源の多様化を図るため、中核的企業をはじめとする我が国石油・天然ガス開発企業に対しリスクマネーの供給を強化する。

(2) **革新的な石油精製技術の開発** 27億円(新規)

オイルサンド等非在来型石油の有効活用、原油の重質化や製品需要の軽質化への対応の観点から、革新的な石油精製技術の開発を促進する。

(3) **鉱物資源の安定供給確保** 一般会計 77億円(61億円)
石特会計 4億円(4億円)

国際競争力上重要な製品に不可欠なレアメタルをはじめとする鉱物資源の安定的な確保を図るため、探鉱開発に対する支援に加え、リサイクルの促進や代替材料の開発等総合的な対策に取り組む。

6. 緊急時対応策の強化 1,863億円

(1) **国家石油備蓄の推進** 1,559億円(1,574億円)

緊急事態における対応力を高めるために、国家備蓄の機能強化を図る。また、国家備蓄事業の一層の効率化を図りつつ、引き続きその安全な管理を着実に実施するとともに、緊急放出訓練等の事業を行う等、緊急時における機動的な活用が可能な体制を維持する。

7. アジアエネルギー環境協力プログラム

155億円

(1) 「アジア・省エネルギー・プログラム」の戦略的实施 35億円(37億円)

アジア諸国への省エネ協力を抜本強化する「アジア・省エネルギー・プログラム」の実施により、省エネ法制度や省エネ基準・ラベリング制度の構築・運用支援、我が国企業の優れた省エネ機器・設備の普及などを推進する。

注) 「 . アジアとの共生・発展」と同名項目を再掲。

(2) アジアにおける石炭のクリーン利用、生産・保安技術の普及

105億円(82億円)

環境調和的な石炭利用の拡大に向けて、石炭ガス化を核としたクリーン・コール・テクノロジーの開発とその国内外への普及に取り組むとともに、我が国の優れた石炭の生産・保安技術の海外への移転を促進する。